

2023年4月24日

各位

会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表者名 代表取締役 白岩 直人
(東証 プライム市場・コード: 7172)
問合せ先 取締役管理本部長 杉 本 健
(TEL. 03-6550-9307)

リース取引が資産計上へ変更となることの当社グループへの影響について

2023年4月23日付日本経済新聞にて「リース取引を資産計上へ 会計処理、海外と同等～大東建託やANAなど1400社以上に影響 近く草案～」の見出しで始まる、企業のリース離れを懸念する記事(以下、本件)が掲載されております。

過去にも類似の記事が、2018年7月1日付、2019年3月8日付日本経済新聞にて掲載されました。当社グループは、航空機、船舶、海運コンテナのオペレーティングリースのアレンジメント事業を主力としているため、これらの記事を受けて、お問い合わせが多数寄せられました。当社といたしましては、これまで通り本件に関して、「影響は軽微」との見解に変更ございませんが、改めて、当社グループへの影響につきまして、下記のとおりご案内いたします。

記

1. 記事の概要

当該記事では、『日本の会計基準を作る企業会計基準委員会(ASBJ)が近く、国際会計基準(IAS)や米国会計基準と同様に、「リース取引」を貸借対照表に計上することを盛り込んだ草案を公開する』としています。

これまで日本基準は「オペレーティングリース」については、支払いリース料を損益計算書に計上する一方、資産や負債に反映せず、有価証券報告書の注記の形でリース残高を記載していましたが、この見直しにより、上場企業の総資産利益率(ROA)の低下を懸念し、企業のオペレーティングリース取引量の減速や、設備投資意欲の減衰等が懸念されるとしています。

2. 当社グループ業績への影響

企業会計基準委員会(ASBJ)が、国際会計基準(IAS)や米国会計基準と同様に、「リース資産」を貸借対照表に計上することによる当社グループの業績への直接的な影響は、軽微であると考えております。

国際財務報告基準(IFRS)に準拠する企業においては、既に2019年1月1日以降開始の事業年度から、リース取引に関する新たな会計処理が適用となっております。当社グループのオペレーティングリースのアレンジメント事業において、借入人からの案件引合いは、引き続き旺盛であり、手持ちの案件も順調に積み上がっております。

3. 影響が軽微と考える背景

- ① 当社グループが、組成するオペレーティング・リース事業の賃借人は、「オペレーティング・リース」のメリットとして、資金調達の柔軟性や、一定期間のリース期間後に機体を返却できることなども考慮して活用しております。これにより、オペレーティングリース取引はファイナンスの手法の一つとして広く認識されております。
- ② また、当社グループが取引を行う賃借人の大半は、国際会計基準（IAS）に準拠しているグローバル企業が中心であります。総資産利益率（ROA）低下の懸念や、会計処理の煩雑化を直接の理由として「オペレーティングリース」の需要が減退する可能性は軽微であると考えております。
- ③ 当社グループが、組成するオペレーティング・リース事業は日本の税制に基づいて課税所得を計算し、それを投資家の皆様に分配しております。したがって、会計基準の変更があったとしても日本の税制が変更にならない限り、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の投資家への直接的な影響はないと考えております。

これらの背景については、
当社が

「国際財務報告基準（リース会計）変更の当社グループへの影響について」
（2018年7月3日付）
「リース取引が資産計上へ変更となることの当社グループへの影響について」
（2019年3月8日付）

を公表いたしました際にもお知らせしており、本件に関して当社グループを取り巻く環境は、当時と一切変更ございません。

なお、新たに開示すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（ご参考）

- 「国際財務報告基準（リース会計）変更の当社グループへの影響について」
（2018年7月3日）
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/1607845/00.pdf>
- 「リース取引が資産計上へ変更となることの当社グループへの影響について」
（2019年3月8日付）
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/1682594/00.pdf>

本件に関する問合せ先
広報・IR室
TEL：03-6550-9307

以 上